

2002年度に向けての活動計画

2002年度 環境活動実行計画概要

環境と経営の調和を目指す日東電工グループでは、2002年度の環境経営の進め方について基本方針にもとづいた環境活動実行計画を策定し、それに沿った取り組みを進めています。

2002年度 環境活動実行計画の考え方

2002年度の環境活動実行計画では次の3つのテーマを重点活動課題と定め、とくに注力していく考えです。

①環境リスクコミュニケーション対応体制の整備
ステークホルダーの皆さまに対するアカウンタビリティ(説明責任)を果たすために、環境報告書をはじめとする環境活動に関する情報公開の充実を図ります。また、「ホームページ版環境報告書」などの活用により環境広報に双方向性を持たせ、ステークホルダーの皆さまからのご意見を反映させる仕組み作りも進めています。

②ボランティアプラン推進体制の強化
ボランティアプランでは2002年度を目標達成の年と位置付けて来ました。そこで2002年度にはこれまでの取り組みの総括にもとづき、推進体制の強化や目標の見直しを実施。次期目標を設定します。全社目標は各事業所・事業部ごとの目標に落とし込み、それぞれの取り組みを継続していきます。また、成果が芳しくない省エネルギーについては、全社省エネ専門部会を設置してさらに強力に推進します。

③環境活動のグローバル化とマネジメントツールの充実
当社は世界各国に海外グループ会社のネットワークを広げていますが、それぞれに法規制の内容や条件が異なるため、環境活動を推進するにはき

めの細かい対応が必要です。そこで環境会計の海外展開を軸に、環境負荷コスト低減活動をベースにしたグローバルな環境活動の普及を試行しています。また、環境に関する国際会議の開催やグローバルな環境経営評価システムを検討し、意識の共有化・活動の同期化を図ります。

そのほかにも、以下のような項目について取り組みを推進します。

環境会計の総括と方針

環境負荷コストの低減が引き続き大きな課題です。なかでも大きな比率を占める産廃原価の低減を中心とした技術開発を進め、2005年度までに環境負荷コスト比率を13%まで低

減することを目標に、活動をさらに推進したいと考えています。

また、2001年度に国内の主要製造グループ会社が参画したのに引き続き、2002年度は海外の主要製造グループ会社の日東電工上海松江(中国)、台湾日東電工(台湾)、日東電工エレクト

ロニクスマレーシア(マレーシア)、日東電工マテリアルタイランド(タイ)、パーマセル(アメリカ)、ハイドロノーティクス(アメリカ)、日東ヨーロッパ(ベルギー)の7社にも環境会計を導入します。

2001年度環境会計の総括

環境負荷コスト比率は依然大きい
日東電工単体:18.8% 国内グループ5社:5.4%
日東電工単体に加えて、日東シンコー(株)、(株)ニトムズ、埼玉日東電工(株)、三重日東電工(株)、日東ライフテック(株)の5社が新たに参画
産廃原価が環境負荷コストの大半を占める

2002年度の環境予算と方針

環境負荷コスト比率予算
日東電工単体:17.2% 国内グループ5社:5.1% 海外グループ7社:12.5%
産廃原価低減に向けた活動により、利益確保とコスト競争力を強化する
ボランティアプランの2002年度目標達成に向けた取り組みを強化する

ボランティアプランの目標修正

2002年度はボランティアプランの目標達成年度となっています。2001年度の進捗状況から、エネルギー原単位については目標達成が困難な状況になっています。今後、2005年度以降に向けて次期目標を設定し、さらなる環境活動を進めていきます。

ボランティアプランの推進計画

2002年度目標達成に向けて、ISO14001に基づく計画を確実に実行する

ボランティアプラン1

産業廃棄物の削減と適正処理により、全事業所がゴミゼロ工場を達成するとともに、グループ会社も取り組みをスタートする

ボランティアプラン2

省エネルギーは、2002年度の目標を未達の見込みであるが、2005年度に達成できるよう再挑戦する(次期目標を設定)

ボランティアプラン3

粘着剤の無溶剤化技術による使用量の削減と製造技術の強化により、有機溶剤の大気排出の削減を図る(次期目標を設定)

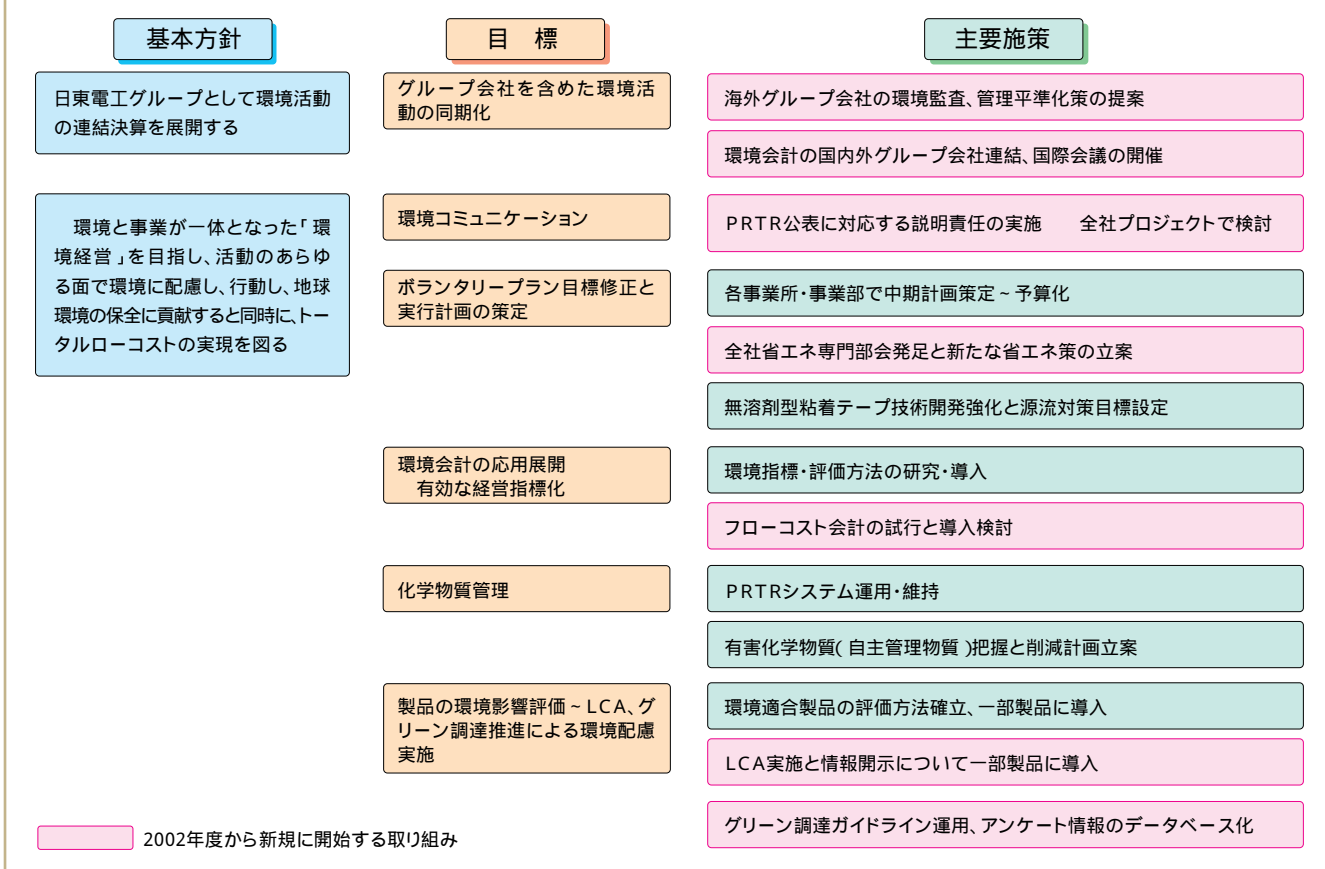
ボランティアプラン4

社内監査の統合化により効率化を図る

ボランティアプラン5

環境会計のグローバル展開を図る

2002年度 環境活動実行計画概要



環境保護活動の沿革

1960年代

溶剤回収装置の設置
低硫黄重油の採用

1970年代

無溶剤型粘着テープの生産開始

1980年代

回収溶剤の再利用(精留)装置の設置
脱臭炉(有機溶剤ガスの燃焼処理装置)の設置
産業廃棄物の燃料化

1993

ボランティアプランの策定

1996

環境基本方針の制定

1997

ISO14001認証取得
(1998年度、国内全製造事業所で取得完了)

1999

PRTRシステムの運用
環境報告書の発行

2000

環境予算・環境会計の導入

2001

グリーン調達の導入
環境適合製品の試行
フローコスト会計の試行